

「学研 CSR レポート 2017」への第三者意見

総合評価意見

「持続的成長へのテイクオフ」をスローガンに、「教育」と「医療福祉」を2大事業ドメインとして遂行し、学研グループ理念である「すべての人が心ゆたかに生きる」社会の実現に貢献していくことが、「学研 CSR レポート 2017」（以下、「CSR レポート」）のトップコミットメントで示されています。「教育」と「医療福祉」事業の連携により、子供への教育から高齢者の健康・福祉までの包括的な新サービスが提供され、「少子・高齢化問題」、「待機児童問題」等の社会の課題への取り組みが進められています。また、「教育の機会」を拡げるサービスが創出され、「いつでも、どこでも、等しく学ぶことができる」新しい教育サービスが展開されています。学研グループとして新しい価値を創造することにより、社会が求めるさまざまな課題解決をしていくことが示されています。

CSR レポートに記載されたテーマの一つである「企業責任に向き合う」においては、製品安全の確保として安全審査に関わる取り組み内容に加え、製品安全のレビュー結果が新たに公開されています。人権啓発活動においては、全従業員を対象にした全社研修の実施等啓発活動が広く展開されていることが示されています。また、GRI サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン 第4版(G4)による GRI ガイドライン対照表が CSR レポートに加わり、G4 の視点による情報公開が進められています。

事業展開が進められ課題が広範囲かつ複雑化する可能性がある中、「ステークホルダーからの期待」及び「自社の影響度」等の観点から「重要となる課題」を特定するまでのプロセスを明確にして開示することが G4 にて求められています。また、ステークホルダーの特定、対話、課題対応等のプロセスであるステークホルダーエンゲージメントに関する情報を開示することにより、ステークホルダーの実質的な期待事項や関心事項を考慮した上での課題への対応がより一層明確になります。重要な課題の特定プロセスの情報開示により、「重要性」に基づく CSR 情報の開示、及び、本業と CSR 活動のつながりがより一層進められていくことを期待します。

第三者意見の手続き

一般社団法人日本能率協会 地球温暖化対策センター(以下、「JMACC」)は、株式会社 学研ホールディングス(以下、「学研」)より「CSR レポート」に対する第三者意見の依頼を受け、これを実施しました。JMACC は、学研およびそのステークホルダーとは独立・公平の立場から、CSR レポートの記載内容について評価を行い、その基礎情報をもとに本意見書を作成しました。JMACC の責任は、下記の手続きの範囲で得た情報をもとに、その限定された範囲で評価を実施することです。よって、本意見書は、CSR レポートに公開されている定量および定性情報が一般に普及している作成基準に準拠して正確に算定及び記載され、かつ重要な事項が漏れなく表示されているかどうかについて判断した結果を表明するものではありません。

【意見書作成のために実施した手続き】

- CSR レポートに対して、JMACC 版チェックリストに基づき文書審査を実施
- CSR レポートの記載内容と GRI ガイドラインの開示要求項目を対比
 - 開示要求項目ごとの適合状況等をデスクレビュー評価として提示

2017年3月31日

一般社団法人日本能率協会
地球温暖化対策センター